

# かごしま 市議会だより

2012 No.319

平成24年11月1日  
編集・発行／鹿児島市議会  
☎099-224-1111(市役所代表)  
☎099-216-1454(政務調査課直通)  
＜鹿児島市議会ホームページアドレス＞  
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html

## 第3回定例会

# 星ヶ峯みなみ台の分譲地取得議案可決

## 同報系デジタル防災行政無線整備工事

## 請負契約議案可決



平成24年10月15日撮影

## あっぱれ 天晴れ！ コスモス、こすもす、秋桜

～ 都市農業センター ～

### ～ 目次 ～

#### 連載

市議会  
あんな話 こんな話  
～第4話～

「任期最長の議長」

7面

第3回定例会の概要、  
議決された主な議案の要旨

1面

可決された意見書・  
決議の要旨

8面

代表質疑から

2～4面

個人質疑から

5～7面

委員会から

7面

議案等に対する各会派等の  
表決態度

8面

決算特別委員会の設置

8面

議会からのお知らせ

7・8面

#### 〔第3回定例会〕

平成24年第3回定例会は、9月5日から10月1日までの27日間にわたって開かれました。

この定例会では、財団法人鹿児島市住宅公社が所有する星ヶ峯みなみ台の分譲地を取得する「土地取得の件」、不活化ポリオワクチン導入に伴う予防接種事業費などを含む「平成24年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）」および鹿児島市同報系デジタル防災行政無線整備工事に係る「工事請負契約締結の件」など議案22件を議決しました。

このほか、「教育予算の拡充に関する意見書」および「邦人・日系企業等の保護と竹島・尖閣諸島に関する決議」を可決しました。

#### 議決された主な議案の要旨

- ▼工事請負契約締結の件
  - ・鹿児島市同報系デジタル防災行政無線整備工事
  - ・工事請負契約締結の件
  - ・南部親子つどいの広場（仮称）・新南部保健センター新築本體工事
- ▼土地取得の件
  - ・財団法人鹿児島市住宅公社が所有する星ヶ峯みなみ台の分譲地を取得するについて、議会の議決を求めるもの
- ▼工事請負契約締結の件
  - ・大明丘住宅13号棟新築本體工事
  - ・専決処分の承認を求める件
  - ・路面清掃車3台を早期に購入するため、地方自治法の規定に基づき専決処分したので、同法の規定により、これを議会に報告し、承認を求めるもの
- ▼自動車購入の件
  - ・路面清掃車3台を購入するもの
- ▼鹿児島市宮住宅条例一部改正の件
  - ・西伊敷住宅25戸（第7期工事分）がしゅん工するので、これを市宮住宅として設置するとともに、西伊敷住宅を建て替えるため、同住宅60戸（第8期工事計画分）を廃止するもの
- ▼鹿児島市公民館条例一部改正の件
  - ・谷山市民会館の改修により小会議室を設けることに伴い、その使用料を定めるもの
- ▼平成24年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）
  - ◎主な内容
    - ・障害者福祉施設整備補助金
    - ・予防接種事業
    - ・道路降灰除去事業
    - ・宅地降灰除去事業
    - ・人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
      - ・塩満芳子氏
      - ・鬼丸憲夫氏
      - ・原口 熙氏
      - ・犬童正樹氏
      - ・吉原政子氏
      - ・住吉富美子氏
      - ・井上博孝氏
      - ・地頭方 匡氏
      - ・赤星貴子氏
      - ・朝廣三雄氏

# 代表質疑から

第3回定例会では、6つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

なお、本会議の様子は、インターネットでの録画放映も実施していますので、ぜひご覧ください。

（アクセス方法）  
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画



## 自由民主党維新の会 谷川修一議員

### 市長の政治姿勢 3選に向けての決意

3選に向けての決意は。

### 問

今後とも厳しい行財政環境が続くと予想される中、第五次鹿児島市総合計画に掲げた都市像を実現し、全国へ誇れるまちを創りたいという熱い想いを抱いている。

そのため、引き続き、市勢発展と市民福祉の向上のために市民の皆様と一緒に全力を尽くしたいという信念と情熱から、このたび、次期市長選に立候補することを決意した。

市長就任以来の基本理念である「市民が主役の鹿児島市の実現」に向けて、市民の皆様が豊かさを実感できるまちづくりのため、持てる力のすべてを傾注したい。

### 子育て、発達支援センター設置

陳情者の求める施設設置についての見解は。

### 答

発達障害を含め、障害を持つ子どもたちにはしっかりとした対応をしていくことは、行政としての責務であるとの思いを強くしており、障害を早期に見出し、適切に支援していくことが重要である。県においては、平成22年に本市域内に発達障害を専門的に支援する「こども総合療育センター」を設置したところである。

本市では、保健所における乳幼児健診の充実や「子どもすこやか安心ねっと事業」の実施のほか、福祉部、子育て支援部、教育委員会など、関係部署が連携して障害

児支援に取り組んでいる。今後とも、地域における療育機能の強化を図るために、県こども総合療育センターをはじめ、児童発達支援センター等の民間の療育機関や本年10月に開所する本市の障害者基幹相談支援センターと緊密に連携をとり、さらなる障害児支援の充実に努めたい。

### 星ヶ峯みなみ台の分譲地取得

土地取得の議案の概要は。

本市星ヶ峯2丁目70番1ほか127筆、2万7078・22平方メートルの分譲地の購入で、取得価格は2億7981万円、相手方は財団法人鹿児島市住宅公社である。

活用策は、「分譲」と「公共活用」の二つを柱としている。

また、新たな販売手法として、一般の市民の方々を対象に定期借地権による分譲や、住宅メーカーを対象とした定期借地権付き住宅の分譲を検討している。公共活用については、一部区画で新たに子育て支援住宅を建設することとしている。



星ヶ峯みなみ台

### 教育振興基本計画

教育振興基本計画に、教育施策の方向性として五つの柱、41の施策を明記しているが、現在の施策の状況、課題、対策は。

学習指導や学校安全の充実、

家庭教育の充実や文化振興などの施策を総合的に推進しているが、いじめ・不登校の問題、事故や災害に対応する学校安全管理体制の充実などの課題があるため、教職員の資質向上を目指して、各種研修の充実などに取り組んでいる。

### 交通事業

新栄町のバス移転用地を、2カ所に分けて整備する理由は、また、業務に支障が生じることがないか。

同移転予定地は、当初、一回の土地を取得する計画であったが、条件面の折り合いが付かなかったことから、必要面積を確保するため、近接地を取得することとした。当該用地には、整備工場を設置し、全体的な機能としては、支障が出ないように配慮したい。

交通局の資金不足比率の状況と、今後の経営の見通しは。

資金不足比率は、平成23年度決算では、13・1割で、24年度は、15・3割となる見込みである。今後とも依然として、厳しい経営状況が続くことが見込まれるが、経営健全化計画を着実に推進して、経営の健全化に努めたい。

## 自由民主党新政会 奥山よしじろう議員

### 市長の政治姿勢

市長就任8年間の感想と3期目に向けての公約

の感想は。市長就任以来、「市民が主役の鹿児島市の実現」を基本理念に、持てる力を最大限に発揮し、積極的に各種施策を推進してきた。1期目は、合併後の新市まちづくりなどに、2期目は、新幹線大交流時代を見据えた観光振興などに力を置いて取り組み、「人とみどり」が輝くまち・かごしまの実現が図られたものと考えている。

### 3期目に向けての公約

2期8年の実績を礎にして、市民の皆様が真に豊かさを実感できるような、そして、国内外に通じる魅力をもった全国に誇れる素晴らしい都市としたい、また、災害や経済の先行き不透明感などへの不安感に対して、市民の命と生活を守りたいと考えており、もつと力強く、もつと積極的にという、市民の皆様に対する私の強い想いを実現していきたいと考えている。

そして、その実現のために、「創ります！人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち」など、七つの基本政策を掲げたところである。

### ロンドンオリンピック

迫田さおり選手への所感と市スポーツ栄誉賞の意義は。

### 答

ベスト4をかけてフルセットの激戦となった対中国戦やメダル獲得のあった対韓国戦において、迫田選手が日本を勝利に導くバックスパイクを次々に決め、日本女子バレーボール28年ぶりのメダル獲得の原動力となったことは、60万市民にとっても大きな誇りであり、市民にすばらしい感動を与えてくれたと考えている。今回の迫田選手への本市スポーツ栄誉賞は、オリンピックでの活躍と銅メダル獲得の栄誉をたたえて表彰したものであり、このことにより、

青少年に大きな夢と希望を与えるとともにスポーツに対する市民の関心も大いに高められたものと考えている。



花束を贈呈される迫田さおり選手

### コミュニティビジョン

地域力再生の他都市の成功例とモデル地域の拡大、情報発信は。

他都市の具体的な成功事例として、八王子市では、市内17カ所の市民センターごとに「町会・自治会」等の地縁型コミュニティで構成される住民協議会が設置され、コミュニティ活動の企画や人材育成のためのさまざまな取り組みを推進している。また、北九州市では、小学校区ごとに町内会等の地域コミュニティ組織が連携してまちづくり協議会を設置し、地域一体となったまちづくりが進められ、活動拠点である市民センターの管理運営に参画するなど、住民主体の取り組みが進められている。本市の協議会は、モデル地域において2～3年かけて事業を実施し、評価・検証を行うとともに、順次拡大し、遅くとも平成30年度末までに市内全域で設立していきたいと考えている。なお、モデル地域の取り組みとしては、ホームページに掲載するとともに、町内会長等に対する研修会等においても情報発信していきたいと考えている。

行政側の意識改革・体制整理の必要性と今後の方針は。

**答** 町内会等の地域コミュニティ組織に対して、これまでそれぞれの分野ごとの所管課で対応してきた。コミュニティビジョンにおいては、地域住民による主体的なまちづくりを進めるために、組織横断的な庁内連絡会を設置し、推進戦略会議と連携を図りながら、推進施策の検討、制度設計、庁内調整を行うとともに、今後、補助金等の統合による一括補助金などについても検討することとしている。

### 地域包括ケアシステム

**問** 地域包括ケアシステムの概要とねらいは。

**答** 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスと切れ目なく一体的に提供する体制を構築するものである。

**問** 地域包括支援センターの位置付けと機能強化は。

**答** 地域包括ケアを推進する中核機関として位置付け、本年度、谷山南と西伊敷圏域の2カ所にセンターを増設するなど、引き続き、高齢者人口の増加に合わせた職員配置などの体制整備を行っていききたいと考えている。

## 社民・市民フォーラム 秋広正健議員

**市長の政治姿勢**  
社会保障と税の一体改革

**問** 消費税の逆進性への見解や景気の悪循環への懸念は。また、消費税増税前に行うべきことがあるとする市民の声や来年から始まる震災復興増税についての見解は。

**答** 今回の所得税の税額上乘せや住民税、消費税の税率の引き上

げは、東日本大震災からの復興財源や社会保障費の安定的な財源確保を図るための措置として、国会で各面から論議がなされ可決、成立したものである。消費税率の引き上げに当たっては経済状況を好転させることが条件とされており、今後、国の責任において、低所得者対策や経済活性化に向けた総合的な施策などが各面から着実に実施されると考えている。また、国民の理解を得るためにも、引き続き、国・地方を通じた徹底した行財政改革を行うとともに、地方分権改革を断行していかなければならない。

### 市長の政治姿勢

**問** オスプレイの配備についての見解と市長会への働きかけ

**答** 数多くの危険性が指摘されているオスプレイ配備についての考えと全国知事会は反対決議を行っているが、九州市長会、全国市長会へ働きかける考えは。

**問** MV22オスプレイの配備については、いまだ、沖縄県をはじめとする関係自治体や住民の不安が払拭されたとはいえない状況にあると認識している。安全性の確保を最優先にする中で、関係自治体の意向を十分に尊重し、国の責任において、慎重に進められるべきと考える。また、市長会の決議は、関係自治体から提案がなされた場合には、適切に対応したい。

**市立図書館と地域公民館**  
図書室の連携と今後の対応

**問** 平成17年度と23年度の利用者数・貸出冊数の比較と、地域公民館図書室を市立図書館の分館とする考えは。

**答** 市立図書館はいずれも約15割減少しており、地域公民館図書

室全体では、約2倍に増加している。分館とすることについては、他都市の状況も参考にしながら、どのような在り方が望ましいか各面から検討していきたい。

### 消費税増税の影響

**問** 消費税5割増税の財政、各公営企業ならびに市民への影響を今年度予算ベースで示してほしい。

**答** 一般会計における課税対象経費で試算すると、歳出ベースで約25億円の増となる。上下水道料金は、1月当たり20立方メートルを使用する一般家庭において、4220円から4422円となり、月202円、年間2424円の増となる。交通局は約1億4400万円、船舶局も約1億500万円のそれぞれ負担増となり、料金や運賃の見直しも避けられない。また、市立病院は、平成23年度決算ベースで約2億6千万円、新病院の26年度発注予定の外構工事等が3割増で約1500万円となる。なお、国は、医療機関の高額投資に係る消費税は新たな措置を検討しているため、今後その動向を注視していきたい。

### 桜島の降灰対策

**問** 現在の対策は平成13年の降灰が比較的少ない頃に計画した目標と対策で、降灰の除去に加え、収集する方々や児童生徒の健康問題なども考慮し、抜本的に見直す必要があると考えるが見解は。

**答** 平成18年に昭和火口が噴火活動を再開し、21年から3年連続で年間爆発回数を更新するなど、活動が活発化して降灰量も増加傾向にあり市民生活への影響も年々

大きくなってきている。今後も、火山活動は活発化すると言われており、国や県などと連携を取りながら、火山活動や被害の状況等を踏まえたい対策を各面から検討していきたい。

### 新病院の院内託児所

**問** 新病院の院内託児所について、これまでの検討経過と、設置場所や形態、課題は。

**答** これまで職員へのアンケートや他医療機関の視察等を行ったほか、8月には院内にワーキンググループを立ち上げるなど新病院建設に合わせ、具体的な検討を行っている。設置場所はエネルギーセンターの東側を予定し、建物の規模・形態について検討中であり、定員数や延長保育、利用料金の設定が課題となっている。

### 公明党

長浜昌三議員

**鹿児島中央駅地区の整備**  
ペDESTリアンデッキ  
(公共歩廊)の設置

**問** JR鹿児島中央駅から中央駅一番街側に向けてペDESTリアンデッキを設置することに對する再開準備組合の取り組み内容および本市の関わりは。

**答** 同組合は再開発の基本方針に「交通環境に配慮した施設整備」を掲げており、ペDESTリアンデッキは具体的な施策の一つとして、JR九州など関係機関等への理解を求めながら検討を進めている。また、本市として同整備は、市民や観光客にとっても望ましいと考えていることから、今後とも、同組合の活動を支援していきたい。

**市長の政治姿勢**  
行政体制の構築

**問** 多様な行政需要に対する認識と今後の行政体制の構築への考えは。

**答** 本市を取り巻く行財政環境は、人口減少社会の到来、厳しさを増す行財政運営、地域の自主性および自立性を高めるための改革、グローバル化の進展など日々刻々と変化しており、行政需要もますます多様化、高度化してきている。今後においても、行政体制の不断の見直しを行い、行政課題に柔軟かつ積極的に対応していきたいと考えている。

### 国民年金保険料

**問** 10年後納制度の本市対象者を含む概要と期待される効果は。

**答** 過去10年以内に納め忘れた保険料について、本年10月1日から3年間に限り、これまで時効により納付できなかった期間の納付を可能とするもので、本市対象者は約8万5千人と見込んでいる。期待される効果としては、新たに受給資格を得られる場合があることや年金額を増やすことができることなどである。

### 介護支援ボランティア

**問** 本市における介護支援ボランティアポイント制度の導入に対する見解は。

**答** 同制度の導入については、高齢者が地域でボランティア活動を行っていくことで、本人の健康増進や社会参加、地域貢献を通じ

た生きがいづくりが促進され、介護予防につながっていくと考えられることから、現在検討しているところである。

### 新電車施設における電車の運転体験

**問** 新電車施設に、本物の電車の運転等ができる施設を導入してどうかと考えるが、見解は。

**答** 電車の運転体験については、他事業者の事例等も参考にしながら、今後、検討していきたい。



新交通局局舎・電車施設イメージ  
(左上は観光レトロ電車「かごでん」)

### 宅地内降灰除去および搬出

**問** 高齢者や障がい者等の宅地内降灰の除去や搬出に係る経費に対する補助制度を創設すべきと考えるが、見解は。

**答** 現在、宅地内の降灰の収集および指定場所までの搬出については、活動火山対策特別措置法の補助対象となっていないことから、今年7月に、桜島周辺4市で組織する桜島火山活動対策協議会により、国に対し補助制度創設の要望を行ったところである。

今後とも、国等に対して、桜島の火山活動や地域の状況等を伝え、降灰対策についての要望を実施していきたい。

### 子宮頸がん予防

**問** 細胞診とHPV-DNA検査併用検査の概要およびメリットは。また、国の動向は。

**答** 併用検査は、子宮頸部から採取した細胞を用いて、顕微鏡検査とHPV感染検査を行うもので、30歳以上の女性に推奨される、より精度の高い検査方法であると言われている。

国においては、併用検査の導入を検討されているところである。

### 自民みらい 政田けいじ議員

**問** 本港区での民間マンション建設計画の流れとその検証、今後の対応

**答** 本港区は「鹿児島港港湾計画の土地利用計画」において交通厚生用地に、「かごしま都市マスタープラン」において広域交流・業務ゾーンに位置付けられ、「鹿児島港本港区ウォーターフロント開発基本計画」においてはホテル複合ビル、共通駐車場、駐輪場、商業施設、情報文化施設の施設配置が示されている。民間マンションが建設されることは想定していないところである。

**問** 港湾計画等に想定されていない民間マンション建設に対する国の考え方は。

**答** 国によると、「国有地の売り払いに当たっては、法令上の規制しか加えられず、当該土地の不動産業者との契約はやむを得ないものと考えている」とのこと、また、県によると、「都市計画に基づく用途指定や景観条例では規制できなかったため、当該地域の計画や

景観に配慮した土地利用を行うよう要請してきた」とのことである。

**問** 当該土地の所有者は、民間マンション建設業者から変わっているが、現在の所有状況および土地利用についての考え方は。

**答** 現在の所有者は、市内の不動産会社である。鹿児島港本港区は、雄大な桜島や錦江湾を望む絶好のロケーションを有し、中心市街地に近接するなど、地理的特性を備えた地区であり、これらの地域資源をいかにしてまちづくりを生かすか検討を進めているところであり、土地利用の規制や誘導方針についても検討する必要がある。

### 公正な行政の在り方

**問** なぜ行政には、特別に公正が求められるか。

**答** 地方自治体の行政は、住民の福祉増進を図ることを基本としており、公務員は、全体の奉仕者として職務遂行する社会的責務が課されている。よって、公正な行政運営を行うことが厳しく求められている。

**問** 本市は公正な行政が行われているか。

**答** 全職員が、全体の奉仕者としての意識を持って職務を遂行しており、対外的にも内部的にも、公正な行政運営に努めている。

**問** 組織内部の公正・不公正は職員のモラルにどのような影響を与えるか。

**答** 人事管理などの適正な組織運営に公正さが失われた場合には、職員の士気やモラルが低下するなどの影響があると考えている。

### ドクターヘリの救急業務の在り方

**問** ドクターヘリと救急車が合流する地点、ランデブーポイントは本市内に何カ所設置されているか。ドクターヘリの運航に伴う救急業務の効果とドクターヘリとの連携における今後の課題は。

**答** ランデブーポイントは、平成24年9月1日現在で8カ所設置されている。ドクターヘリの運航に伴い、医師の引き継ぎ時間が約15分短縮され、救命率の向上などに大きな効果があるとされている。今後の課題としては、新たなランデブーポイントの確保に努める必要があると考えている。



ドクターヘリ

**問** 本市の地域コミュニティの在り方

**答** 校区の地域コミュニティ再興のために、市コミュニティビジョンに掲げる「地域コミュニティ協議会」の設立ではなく、既存の「校区公民館運営審議会」の機能を充実させることで、本市の地域コミュニティの課題解決ができるのではないかと考えている。

**問** 「校区公民館運営審議会」は、社会教育活動および生涯学習の充実・振興を図るため各小学校区に設置されており、地域におけるコミュニティ組織の一つである。一方、「地域コミュニティ協議会」は、既存のさまざまな地域コミュニティ組織が主体的に設立し、それぞれの本来の役割と機能を生かしながら連携する組織である。

### 民主市民クラブ 伊地知紘徳議員

本市としては、地域コミュニティの将来像やその実現に向け「地域コミュニティ協議会」のモデル地域において2～3年かけて事業を実施し、評価・検証を行うとともに、順次拡大し、遅くとも平成30年度末までには、同協議会を市内全域で設立していきたい。

### 普通建設事業費の充実で地域経済の活性化を

**問** 平成23年度決算における普通建設事業費は393億6965万9千円となっている。そのうち一般財源の占める比率は38・9割、4割弱である。残り6割強の特定財源は例年どおり確保できたか。また、一般財源を十二分に活用した特定財源の確保で、合併旧5町のインフラ整備をはじめ投資効果を高める事も地域経済の活性化に必要と考えるがどうか。

**答** 特定財源は前年度とほぼ同率を確保できたところである。今後とも、あらゆる面から財源の確保に努め、それらを有効的に活用し、地域経済の活性化に取り組みたいと考えている。

### 緊急雇用対策で一定の成果

**問** 平成20年度より緊急雇用のための諸施策が実施されてきた。これらが若者の地元雇用に果たした役割と評価は。

**答** また、市長の2期目の任期中の経済対策の取り組みは、長期雇用や正社員につながった。

**問** 20年度後半に緊急経済・雇用対策本部を設置し、23年度まで

に総額約1338億円の対策を講じてきた。

主な雇用対策としての緊急雇用等の基金事業について、これまで総額約27億5千万円を予算計上し、積極的に取り組んできた。これにより1900人を超える雇用が創出され、若年者をはじめ、雇用の確保と地域経済の活性化に一定の効果があった。

緊急雇用等の基金で実施した事業のうち、その多くが失業者に対する一時的な雇用機会の提供を目的とする事業の性格上、短期的な雇用となった面もあったが、いくつかの人材育成事業においては、正規雇用や起業につながったものもある。

**問** 新バス施設事業費は約17億円、現敷地の売却予定額は約72億円

**答** 交通事業における新バス施設の建設用地購入について、今後の事業内容と事業費、その確保策は。また、現敷地の売却予定額と跡地活用についての課題は。

**問** 平成24年度は新築町用地的取得と新施設の基本計画の策定、25年度は建物の基本・実施設計と浜町用地的取得、26年度からは工事に着手し、27年度の移転を考慮している。事業費については、現時点で約17億円を見込んでおり、その財源は最終的に現敷地の売却による収入を考えている。なお、現敷地の売却予定額として、約72億円を見込んでおり、跡地活用については、まちづくりの観点からも検討していく必要があると考える。

### 本市の資源活用の現状とこれから

**問** 古紙類が、ごみステーションに出される量と売却金額、PTA等の資源回収活動での量と補助

金額および缶・びん・ペットボトル等の量と売却金額は。また、本市における資源活用について、近年の現状と課題は。

**答** 平成23年度のごみステーションに出された古紙類の量は1万7052ト、売却金額は4241万円である。資源回収によるものは3441ト、補助金額は2065万円である。缶・びん・ペットボトル等の資源物の量は1万3208ト、売却金額は3億1162万円である。

資源活用については、10年の5品目の分別から現在16品目まで増やした。今後も資源活用を一層促進するための方策を検討したい。



資源回収活動

### これからの宅地開発は既存施設の活用へ整備手法を転換

**問** 第五次総合計画の人口フレームは、区域内人口の推計値を平成32年度の目標値で60万人と見込んでいるが、宅地開発の今後の課題は。

**答** 人口減少・超高齢社会における市街地整備の在り方については、既成市街地の再開発、土地の高度利用、団地の再生など、既存の都市施設を有効に活用していく整備手法への転換を図る必要があると考えている。

第3回定例会では16人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

大園 たつや 議員 (日本共産党)	中原 力 議員 (社民・市民フォーラム)
たてやま清隆 議員 (日本共産党)	桂田 みち子 議員 (日本共産党)
崎元ひろのり 議員 (公明党)	小川 みさ子 議員 (無所属)
平山 たかし 議員 (無所属)	小山 哲 議員 (自由民主党維新の会)
瀬戸山 つよし 議員 (自由民主党維新の会)	のぐち英一郎 議員 (無所属)
うえだ 勇作 議員 (自民みらい)	大園 盛仁 議員 (維新さつまの会)
長田 徳太郎 議員 (自由民主党新政会)	大井 上剛 議員 (自民みらい)
古江 尚子 議員 (自由民主党)	幾村 清徳 議員 (自由民主党維新の会)

# 個人質疑から

インターネット録画放映  
(アクセス方法)  
市議会トップページ → インターネット議会中継・録画

## 成年後見制度の利用促進

**問** 成年後見制度に関する審判の申し立てについて、鹿児島家庭裁判所での法定後見制度における申し立て件数の推移は。また、市民の同制度の利用ニーズについての認識や老人福祉法の改正等を踏まえ、市民後見人の養成を含む同制度の利用促進に臨む市長の考えは。

**答** 同裁判所によると、法定後見制度の申し立て件数は、平成21年度334件、22年度340件、23年度342件となっている。成年後見制度については、判断能力が不十分な高齢者や障害者の生活の安定を図るために必要な制度であり、今後、認知症やひとり暮らしの高齢者等の増加に伴い、市民の利用ニーズはさらに高まるものと考えている。

また、本年4月に改正老人福祉法が施行され、市町村において後見人等の業務を行う人材を育成し、活用を図るよう努めなければならぬとされたことから、本市としても、今後、家庭裁判所や弁護士会、リーガルサポート鹿児島など連携を図りながら、取り組んでいく必要があると考えている。

## 川内原発半径20キロメートル避難訓練

**問** 本市の山下小学校が使われた、川内原発半径20キロメートル避難訓練に関する所感は。また、60万市民の避難を実現することについての認識は。

**答** 8月11日に実施された県の原子力防災訓練に、本市は「受入市」として初めて参加し、具体的な訓練の流れやその様子などを確

認できたことは有意義であったと感じており、今後、本市における防災対策にも生かしていくべきと考えている。

また、まず取り組むべきことはUPZ30キロ圏内の住民の避難であり、今後、本市地域防災計画の「原子力災害対策編」を策定する中で、「受入市」としての立場とともに、本市域内の避難対象者を安全に避難させる方策の検討もしていきたいと考えている。



薩摩川内市からの避難者受け入れ訓練 (山下小学校)

## 地域まちづくりワークショップ

**問** 本市の地域まちづくりワークショップの趣旨と設立の経緯は。また、平成24年度にモデル事業として発足した地域コミュニティ協議会の中では、同ワークショップが培ってきたネットワークのノウハウをどのように発揮していくのか。

**答** 同ワークショップは、「自分たちのまちは自分たちでつくろう」という意識のもと、地域住民の方々が自ら主体となって地域課題の解決や地域資源の活用に向けて取り組む、協働によるまちづくりのモデルケースとして20年7月に市内13カ所に設置したものである。各ワークショップは、地域で市民活動を行っている方や、公募に応じた市民で結成された団体であり、町内会や校区公民館運営審議会な

どと同様に、コミュニティビジョンにおいても地域のコミュニティ組織の一つと考えている。

一方、同協議会は、モデル地域において2、3年かけて事業を実施し、評価・検証を行うとともに順次拡大し、遅くとも30年度末までには市内全域で設立していきたいと考えているが、各ワークショップのメンバーにも地域のコミュニティ協議会に参加してもらい、これまでのネットワークやノウハウを生かして、コミュニティプランの策定など地域のまちづくりに関与してもらいたいと考えている。

## 災害時避難拠点として重要な学校施設の機能強化

**問** 昨年7月、文部科学省は「東日本震災の被害を踏まえた学校施設の整備について」の緊急提言を行ったが、その内容と本市の取り組みは。

**答** 同緊急提言の内容は、防災機能の向上や構造体の耐震化推進、非構造部材の耐震対策、津波対策などとなっている。このうち、防災機能の向上については、今年度実施している避難計画再検討事業の中で、大規模災害時における長期避難に備え、学校施設も含めた避難所の機能調査を実施しているところである。

本市学校施設の構造体の耐震化は、平成23年度までに補強が必要となる施設の工事を終えたところである。また、天井などの非構造部材の耐震対策については、各学校での安全点検に基づく修繕等は完了しているが、今後、さらに建築士等による点検を実施し、必要に応じて改修等を行っていきたいと考えている。津波対策については、各学校では、児童生徒に対する、校舎の3階以上に避難するなどの訓練を実施している。

## 新市立病院建設では地元業者優先を

**問** 新病院の建設では、地元の資材納入業者や労務提供業者の採用について強く指導する必要がある。この地元業者優先の問題について、十分理解しているか。また、地元業者採用の方針および具体的な方策は。

**答** 建設工事における資材や労務に関することについては、十分に認識している。地元業者の採用については、共同企業体により施工するいずれの工事においても、地場産業育成の立場から、できるだけ地元の業者や作業員を活用することや、資材についても地元の業者から購入するよう努めることを、仕様書に記載し、その方針を明示している。

また、エントランスホールに溶岩石を、多目的ホールの壁に認証かごしま材を指定するなど、地元資材の活用にも配慮している。今後とも、こうした考えに沿って、工事の各段階で鋭意指導に努めていきたいと考えている。

## 「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録

**問** 「九州・山口の近代化産業遺産群」の本市の構成資産候補は。また、同遺産群の世界遺産登録に対する国の動きおよび見解は。

**答** 本市の構成資産候補は、現在のところ、「旧集成館」、「旧集成館機械工場」および「旧鹿児島紡績所技師館」の三つである。同遺産群の世界遺産登録を目指す国の取り組みとしては、本年5月に、構成資産候補に含まれる稼働中の施設の保全にも対応した新たな枠組みについて閣議決定がな

され、内閣官房を中心とする体制整備が図られたところである。このことについては、世界遺産登録推進協議会の一員として、国に対し、要望を行ってきたが、同遺産群全体の取り組みを後押しするものであり、大変心強く感じている。

今後は、国の新たな枠組みに沿って、関係自治体ともさらに連携を図りながら、世界遺産登録に向けた取り組みを着実に進めていきたいと考えている。



旧鹿児島紡績所技師館 (異人館)

## 星ヶ峯みなみ台に子育て支援住宅建設

**問** 星ヶ峯みなみ台に建設する子育て支援住宅の様と対象、建築戸数、入居期間等の考え方は。

**答** 子育て支援住宅の仕様については、子育てに適した広さや設備等を備え、子育てのしやすさや子どもへの安全、安心に配慮することとしており、入居対象は、市営住宅の入居資格を有する小学校就学前の子どもを扶養する世帯のうち、若年夫婦世帯とすることとしている。また、戸数は13区画に27戸を計画しており、入居期間は、定期借家制度を導入し、期限付き入居とすることで、定期的な住み替えによる事業効果の持続を図ることとしている。

### かごしま水族館における新幹線効果と今後の在り方

**問** 昨年3月に九州新幹線が全線開業したが、かごしま水族館において新幹線効果はあったか。また、今後の在り方に対する市長の決意は。

**答** かごしま水族館の平成23年度の入館者数は、1月末時点で5万1352人であり、前年度に比べ3万8106人、6・9割の増となっている。東日本震災の影響により4月、5月の入館者数は前年を下回ったが、6月以降は前年を上回っており、新幹線効果はあったと考えている。

かごしま水族館は、本年5月に開館15周年を迎えたところであり、これまで、子どもからお年寄りまであらゆる世代の方々が楽しみながら学ぶことのできる施設として愛されてきた。

また、昨年9月には入館者1千人を達成するなど、鹿児島を代表する観光施設として、観光振興にも大きく貢献をしている。

今後とも、本土最南端に位置する水族館としての特性などを最大限に生かしながら、現在、産学官で進めている平川動物公園とかごしま水族館の両施設の連携を高め、さらに多くの方々に末永く親しまれ、夢と感動を与える魅力あふれる水族館づくりに努めていきたい。

### 西之谷ダムの整備

**問** 西之谷ダムを県が整備することによる新川氾濫防止効果と工事の進捗状況は。また、周辺の自然環境への配慮が大切であると考えているが、その取り組み状況は。

**答** 新川の氾濫に対する同ダム

の整備効果については、県の新川水系河川整備基本方針によると、田上橋地点の流量をピーク時で26割程度抑制する効果があるとされている。工事の進捗状況については、県によると、平成21年5月に工事着手し、本年3月末にダム本体工が完成したところであり、現在、10月下旬開始予定の試験湛水に向けた関連工事を行っているとのことである。

また、同ダムは、洪水調節を目的とする治水専用ダムで、一定以上の降雨があった際に水が貯まる方式であり、平常時は、ダムに水が貯まることなく、河川の流れと生態系は維持されることである。このほか、新たに貯水池の一部を湿地化したり、ビオトープを整備するなど、魚などの生息環境に配慮した取り組みを行うとのことである。



工事中の貯水池底面

### 北部親子つどいの広場(仮称)の整備

**問** 北部親子つどいの広場(仮称)の今後のスケジュールは。また、建設に当たり、周辺道路の安全性や駐車場についての要望があるが、その対応は。併せて、ベビーカーにも配慮した施設への動線確保の考え方は。

**答** 北部親子つどいの広場は、平成25年度から工事に着手し、26

年度中の供用開始を予定している。

また、歩道の確保については、県道吉野公園線の県立養護学校入口交差点から吉野支所前バス停留所について、交差点付近以外は歩道がないことから、これまで、県市意見交換会や鹿児島地域行政懇話会などにおいて、県に対し、歩道の設置について要望しているところであるが、今後ともあらゆる機会を捉えて、県に要望したい。

駐車場については、敷地内に優先駐車場を整備するほか、隣接する保健センター等の駐車場を利用することとしており、動線については、バリアフリーに対応するなど、今後十分配慮したいと考えている。

### 介護保険行政の今後の課題

**問** 本市の介護保険行政の課題についての見解は。

**答** 介護保険制度は、平成12年4月の創設以来、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化、核家族化の進行など、さまざまな介護ニーズに対応し、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして着実に定着してきているが、一方で、急速な高齢化の進展に伴い、増大する給付と負担のバランスの確保が課題となっている。

このようなことから、財政運営については、これまでも全国市長会を通じて「都市自治体の実態を考慮しつつ、十分に適切な財政措置を講ずるよう」国に要望しているところであり、今後ともあらゆる機会を通じて要望していきたいと考えている。

### 障害児福祉政策の充実

**問** 発達障害など障害児福祉政

策の充実に向けての市長の基本的考え方は。

**答** 発達障害を含め、障害を持つ子どもたちやその保護者の方々に對する子育て支援政策の充実を図り、地域における生活を各方面から支援していくことは、行政としての重要な役割と考えている。

このため、これまで本市の独自施策として「子どもすこやか安心ねっと事業」の実施、児童発達支援事業等の福祉サービスを受ける際の利用料の無料化や同事業所への運営費の助成を行うなど、療育を受けやすい環境づくりや地域の療育機能の強化に努めてきたところである。

今後においても、障害を持った方々が安心して健やかに暮らせるよう、ノーマライゼーションの理念を踏まえながら、さらなる施策の充実と努め、障害児の福祉の向上を図っていききたいと考えている。

### 観光農業公園の開園

**問** 観光農業公園のオープン予定日と開園に合わせたイベントの企画等は。また、同公園を利用する方々の中には、車を持たない高齢者なども考えられるが、公共交通機関の現状と今後の対策は。

**答** 同公園の開園日は、11月15日を予定しており、同日に開園記念式典を行うとともに、開園日から18日までの4日間、開園イベントを開催することとしている。その内容については、現在、検討しているところであるが、農産物直売所や農家レストランと連携したイベントの実施等を考えている。

また、同公園への交通アクセスについては、現在、JR鹿児島中央駅とJR喜入駅間に1日約40往復の列車があり、JR喜入駅前か

ら同公園周辺までは、JRに接続する路線バスが1日8便、「あいばす」が1日2便運行している。

路線バスおよび「あいばす」は同公園に接する市道を運行しているが、バス停が同公園の近くになることから、両バスの同公園への乗り入れおよびバス停の新設について、現在、それぞれの事業主体と協議を進めているところである。



11月15日オープンに向け整備が進む観光農業公園

### いじめへの対応策

**問** 国は、いじめ隠しを防ぐため、積極的な実態把握に努めた学校や教職員を評価することとしているが、本市のいじめ隠しの実態についてはどのように把握しているか。また、国のいじめ対策を受けて本市の対応は。

**答** 本市においては、隠ぺいの実態は把握していない。学校では、いじめを認知した教職員は、決して一人で抱え込まず、まず、管理職や他の教職員に相談し、全教職員で情報を共有して、学校全体で関係児童生徒や保護者に対応している。また、PTA総会や学校評議員会などで、個人情報に留意しながら保護者などに対し、いじめの認知状況を報告している。さらに、教育委員会は、学校に対して毎学期、報告を求めると適切に対応している。

国においては、9月5日に文部

科学省が、「いじめ、学校安全等に関する総合的な取組方針」を策定し、「いじめ対策等総合推進事業」を概算要求したところである。

これらの施策を受け、本市においては、まず、いじめを未然に防止するために社会性や規範意識、思いやりなどの豊かな人間性を育む道徳教育や体験活動の推進、次に、いじめの早期発見・早期対応のためにカウンセリング能力向上を目標とした教員の校内研修の実施、さらに、いじめ問題への的確な対応を行うために、スクールカウンセラーなどを増やすなど、国の動向を踏まえて、今後、取り組んでいきたいと考えている。

### かごしま環境未来館の成果と評価

**問** かごしま環境未来館に対しては不満の声も耳にするが、これまでの成果と評価等は。

**答** 同館は、開館以来これまで、環境学習や環境保全活動の拠点施設として、市民はもとより県内外の多くの方々に、さまざまな形で利用されている。

また、館外での出前講座や地域の環境団体などのネットワークによる参加体験型の学習、イベントなどを開催し、人材の育成なども図ってきており、こうしたさまざまな取り組みにより、同館が環境への関心や理解を深めることに大きく寄与しているとの評価がされていると考えている。

今回策定した第二次環境基本計画においても、同館を拠点に環境学習を推進し、市民や市民活動団体、事業者などと協働して各種取り組みを行うこととしており、同館が環境リーディングシティかごしまの中核として、今後とも役割を果たしていくことを期待している。

### コミュニティサイクル社会実験「e-coちやり」

**問** 昨年度に続き実施しているコミュニティサイクル社会実験は、前回より、実施期間・使用時間を延長するとともに、サイクルポートの変更等を行っているが、昨年度の社会実験の受け付け等に携わった人員と経費は。また、新たに高見馬場交差点にサイクルポートを設置した理由は。

**答** 昨年度、各サイクルポートでの受け付けや自転車の再配置、サイクルポート間の巡回業務に携わった人員は、延べ約900人で、その経費は、約350万円であった。

また、高見馬場交差点のサイクルポートについては、昨年度、利用者アンケートにおいて設置希望があったことや、同交差点が、利用者が多かった鹿兒島中央駅と天文館・いづろの中間に位置するとともに、市電やバスなどの交通結節点にもなっている地理的特性を踏まえ設置したものである。



サイクルポート (高見馬場交差点)

## 委員会から

### 同報系デジタル防災行政無線の整備

**問** 同報系デジタル防災行政無線の今回の整備概要等は。

**答** 現在の防災行政無線については、1市5町の合併前に、それぞれ整備された同報系アナログ防災行政無線であり、機器の老朽化、デジタル化への対応、システムの違い等の課題を抱えていた。そのようなことから、今回これらの課題を解消し、市民に対して防災や避難に関する情報を迅速かつ確実に伝達するため、全市一体的に同報系デジタル防災行政無線として整備しようとするものであり、平成24年度から26年度までの3カ年で防災行政無線の親局および中継局に加え、屋外拡声子局の受信機部分や戸別受信機等を整備することとしている。

**問** 屋外拡声子局については、可聴範囲が半径約1.5kmの長距離スピーカーを51カ所、同範囲が約300坪のトランペットスピーカーを194カ所に設置することとしているが、これらについては、どのような考え方で設置場所等を定めたのか。

**答** 屋外拡声子局の配置については、電波伝搬調査および現地調査を行った上で現在の居住地域全域への音声伝達が可能となるよう計画しており、旧鹿兒島市域の未整備地区については、整備経費や整備後の管理運用上の観点から、可聴範囲の広い次世代型の長距離スピーカーを主体とし、この整備でカバーできない周辺部、はざま地域については、従来型のトランペットスピーカーで補完することとしている。

また、旧5町地域や東桜島地区等における既存の屋外拡声子局については、トランペットスピーカーへの更新を基本とするが、長距離スピーカーの方が高い効果を得られる範囲については、長距離スピーカーに変更することとした。

### 交通局バス施設移転に伴う周辺環境への影響

**問** 新栄町へのバス施設の移転に伴い、交通渋滞など周辺環境への影響が懸念されるが、交通局が行った周辺の交通量調査の結果は。

**答** 同調査については、平日である本年8月21日と9月4日の2日間、午前6時30分から9時20分、午後4時30分から7時20分の時間帯で行っており、その結果、今回取得する土地の前面道路の交通量は朝夕のラッシュ時に若干増加するものの、渋滞は確認されなかったことなどから、バス車両の出入庫に特段の支障はなく、現時点においては、バス車両の通行が周辺道路に与える影響は少ないものと考えている。

なお、日曜日等の平日以外の交通量についても、現在、調査を行う方向で検討を進めている。

### 星ヶ峯みなみ台の土地取得

**問** 星ヶ峯みなみ台の未分譲地128区画を24億7981万円で購入することとしているが、星ヶ峯みなみ台土地活用基本方針における基本的な活用策は。

**答** 同基本方針では、128区画の活用策については、115区画の分譲と13区画の公共活用を二つの柱としている。

そのうち、分譲については、市民がより購入しやすい面積、価格となるよう、一部街区において区画割の見直しを行い、115区画を118区画とした上で、表示価格での販売を基本とする一般分譲と新たに借地期間50年以上の定期借地権分譲を導入することとしており、一般分譲においては、利子補給や住宅メーカーとの新たな方式による共同分譲も計画している。また、公共活用については、みなみ台は戸建て住宅用地であり、住宅団地にふさわしい施設とする

必要があることから、市民ニーズ等を踏まえ、子育て支援住宅を建設することとしている。

今後、同基本方針の具現化に向け、さらに詳細な検討を行う。

**問** 一般分譲における販売促進策の一つとして利子補給を計画しているが、補給期間も含め、現時点における基本的な考え方は。

**答** 一般分譲については、地価が下落傾向にあり、表示価格での購入には割高感があることなどから、新たな販売促進策として一定期間内に一般分譲で購入した市民のうち住宅ローン利用者を対象に、負担の大きい当初期間に限定して利子補給を実施しようとするものである。利子補給が動機付けとなり早期の分譲が促進されることで、建築活動を通じてまちの成熟度が高まるとともに、建築等による経済効果や税収増にもつながるものと考えている。

**問** 定期借地権分譲の概要、一時金および地代の考え方は。

**答** 定期借地権分譲は、地価の上昇が見込めず、土地は資産価値よりも利用価値を重視する時代を迎えつつあることから、土地の有効活用と豊かな市民生活を実現するため、土地の所有から利用という新たな住まい方を提案するものである。みなみ台においては、借地期間を50年以上とし、市民および住宅メーカーのそれぞれを対象とする二つの方法を考えており、定期借地期間中に土地を買い取ることでできる買い取りオプションの付与も検討することとしている。

定期借地権分譲には、地代に加えて一時金が必要であるが、一時金については定期借地権設定の対価として土地所有者が受け取り、借地人へは返還しない権利金方式を考えている。また、地代については、一定期間ごとに見直す方向

借地期間中におけるリフォームや建物売買等については可能とする方向で検討している。

### 会議録の閲覧・貸し出し

市議会では会議録を市民の皆さんがいつでも利用できるように、下記の公共施設で閲覧や貸し出しを行っています。

#### 【閲覧・貸し出しができる施設】

市立図書館、県立図書館、地域公民館、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、サンエールかごしま、市消費生活センター

#### 【閲覧ができる施設】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民相談センター、各支所、地域福祉館、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、校区公民館

#### 【会議録検索システム】

市議会ホームページにある「会議録検索システム」で平成6年以降の会議録を開催年、ことば、発言者名などで検索・閲覧できます。

#### <アクセス方法>

市議会トップページ→「市議会会議録検索システム」  
詳しいお問い合わせは、市議会事務局議事課  
☎099-216-1456 (直通) まで

## 市議会あんな話・こんな話 第4話

### 「任期最長の議長」

明治22年(1889)に鹿兒島市会が誕生して以来、今日まで多くの議長が登場しましたが、その中で任期最長記録を持つのは、同25年2月、第5代市会議長となつた染川権輔氏です。その任期は通算18期、17年3カ月に及びました。染川氏は嘉永6年(1853)西田町で生まれ、24歳の時の明治10年に西南戦争が起こると、薩軍に身を投じましたが、足に銃創を受けて重傷を負い、これがもとで足が不自由になりました。元氣になると銀行等にも勤務しましたが、同22年に市制が敷かれ初の市議員選挙が実施されると、立候補して当選しました。ときには36歳のことでした。翌年には早くも市会副議長に推されるほどであった染川



染川権輔氏

氏は「開明の人」でもありました。明治の末期、電車事業をめぐって鹿兒島市当局と市会が議論に議論を重ねているのにたまりかね、鹿兒島電気軌道株式会社の創立発起人代表となつて、大正元年に電車を走らせました。この電気軌道がのちに市電となるのです。つまり染川氏は、市電の生みの親ともいふべき人物でもあったのです。今年12月1日には、鹿兒島市に電車が登場して、ちょうど100年を迎えます。

議案等に対する各会派等の表決態度

○賛成 ×反対

議案	件名	自由民主党維新の会	自由民主党新政会	社民・市民フォーラム	公明党	自民みらい	民主市民クラブ	自由民主党	日本共産党	維新さつまの会	無所属A	無所属B	無所属C	結果
議案	▼土地取得の件〔財団法人鹿児島市住宅公社が所有する星ヶ峯みなみ台の分譲地〕	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	可決
	▼平成24年度鹿児島市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	×	
	▼平成24年度鹿児島市中央卸売市場特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	×	×	
	▼平成24年度鹿児島市交通事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
	▼工事請負契約締結の件〔鹿児島市同報系デジタル防災行政無線整備工事〕													
	▼工事請負契約締結の件〔南部親子つどいの広場（仮称）・新南部保健センター新築本体工事〕													
	▼鹿児島市防災会議条例一部改正の件													
	▼鹿児島市災害対策本部条例一部改正の件													
	▼鹿児島市水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例一部改正の件													
	▼工事請負契約締結の件〔大明丘住宅13号棟新築本体工事〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	▼自動車購入の件〔路面清掃車3台〕													
	▼損害賠償の額の決定及び和解に関する件〔2件〕													
	▼鹿児島市営住宅条例一部改正の件													
▼鹿児島市公民館条例一部改正の件														
▼平成24年度鹿児島市特別会計・企業会計補正予算関係〔4件〕														
〔・国民健康保険事業特別会計（第2号） ・介護保険特別会計（第2号）														
〔・病院事業特別会計（第1号） ・公共下水道事業特別会計（第1号）														
▼平成24年度鹿児島市一般会計補正予算（第3号）														
▼専決処分の承認を求める件〔路面清掃車3台の購入〕	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
意見書案	▼教育予算の拡充に関する意見書提出の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
	▼公的年金の改悪に反対する意見書提出の件	×	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	否決
	▼米軍輸送機オスプレイの配備及び訓練の中止を求める意見書提出の件	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	○	○	否決
決議案	▼邦人・日系企業等の保護と竹島・尖閣諸島に関する決議の件	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	×	×	可決

会派名等	議員数	所属議員名	会派名等	議員数	所属議員名
自由民主党維新の会	11人	霜出佳寿 さとう高広 瀬戸山つよし わきた高德	公明党	6人	しらが郁代 松尾まこと 上田ゆういち 長浜昌三
		柿元一雄 志摩れい子 谷川修一 中島蔵人	自民みらい	5人	小森のぶたか 崎元ひろのり 蘭田裕之 井上剛 田中良一 うえだ勇作
自由民主党新政会	7人	幾村清徳 鶴蘭勝利 平山哲	民主市民クラブ	4人	伊地知紘徳 三反園輝男 ふじた太一 片平孝市
		奥山よしじろう 川越桂路 山口たけし 仮屋秀一	自由民主党	3人	堀純則 古江尚子 入船攻一
		小森こうぶん 上門秀彦 長田徳太郎	日本共産党	3人	たてやま清隆 桂田みち子 大園たつや
			維新さつまの会	2人	米山たいすけ 大園盛仁
社民・市民フォーラム	6人	中原力 大森忍 ふじくぼ博文 北森たかお	無所属A	1人	平山たかし
		森山きよみ 秋広正健	無所属B	1人	小川みさ子
			無所属C	1人	のぐち英一郎

調査時報（平成23年度鹿児島市各会計決算状況）を発行しました。

市議会では、平成23年度の鹿児島市各会計の決算状況および中核市の決算状況をまとめた「調査時報」を9月28日に発行しました。

「調査時報」は、下記の施設で閲覧することができます。

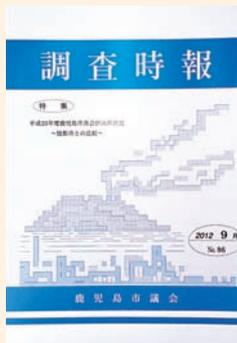
また、市議会ホームページでも閲覧することができます。

<アクセス方法>

市議会トップページ → 「広報」 → 「刊行物の案内」 → 「調査時報」

【閲覧ができる施設】

市議会図書室、市政情報コーナー、市民プラザ、市民相談センター、市消費生活センター、各支所、高齢者福祉センター、知的障害者福祉センター、地域福祉館、吉田福祉センター、福祉コミュニティセンター、勤労者交流センター、地域公民館、サンエールかごしま、勤労女性センター、勤労青少年ホーム、市立図書館、県立図書館



詳しいお問い合わせは、市議会事務局政務調査課まで  
☎099-216-1454(直通)

決算特別委員会の設置

平成23年度一般・特別会計（企業特別会計を除く）決算議案を審査するため、9月21日に「決算特別委員会」を設置し、委員の選任を行いました。なお、審査は11月5日から行う予定です。

委員は次のとおりです。（◎委員長 ○副委員長）

◎柿元一雄 ○ふじた太一 霜出佳寿 米山たいすけ 桂田みち子  
奥山よしじろう 小森のぶたか 大森忍 山口たけし 古江尚子  
谷川修一 政田けいじ

可決された意見書・決議の要旨

第3回定例会では1件の意見書案と1件の決議案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●教育予算の拡充に関する意見書

平成25年度の予算編成において、30人以下学級を推進するとともに、教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国庫負担割合を堅持されるよう強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

：提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣

●邦人・日系企業等の保護と竹島・尖閣諸島に関する決議

国においては、中・韓両国に対し国際社会の一員として冷静な対応を強く求め、主張すべきを主張し、措置すべきを措置するとともに、領土・領域の保全を全うし、我が国の国益を損なうことのないように、毅然とした態度で臨み平和的な解決が早期に実現されることを要請するため、決議を行います。